

令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-1-5)

施策名	家庭・地域の教育力の向上					部局名	総合教育政策局 地域学習推進課		作成責任者	横井理夫 課長		
施策の概要	地域における多様な学習活動や読書活動、体験活動の充実のための支援を行うとともに、地域全体で家庭教育を支援する体制の構築促進や、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進等による学校・家庭・地域の連携・協働を推進する。これらの取組により、家庭・地域の教育力の向上を図る。							政策評価 実施予定時期	令和3年度			
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に係る内閣の 重要施策(主なもの)		第3期教育振興基本計画目標2、目標6、目標11 等					
	15,836,044 (15,747,911)		16,059,638									
達成目標1	地域コミュニティの維持・活性化等へ向けて、公民館等の社会教育施設が関係諸機関等と連携・協働による地域課題解決など多様な学びの機会を提供することを通じて、地域住民が地域活動へ参画しやすい仕組みづくりがなされること。						目標設定の 考え方・根拠		第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定）や中央教育審議会「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」（平成30年12月21日）において、人々の暮らしの向上と地域社会の持続的発展に向けた学びを推進することなどとされるとともに、社会的に孤立しがちな人々も含め、多くの住民の主体的な参加を得られるような方策や、地域における「学びの場」である社会教育施設を拠点とした地域の課題解決・地域活性化の取組を推進することが必要とされているため。			
測定指標	基準値	実績値					目標値		測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠			
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	調査年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・達成目標1の「参画しやすい仕組み」については、目標設定の考え方・根拠を踏まえると、地域住民の意向を活動内容に適切に反映させることができる公民館運営審議会等が設置されている割合が測定指標となると考えられるため。 ・目標値については、悉皆調査である基幹統計の数値を基準に、前回調査からの増加を目標とする。 ・分母：公民館及び公民館類似施設数 分子：公民館運営審議会等の設置施設数 【出典】 「社会教育統計」（文部科学省）				
①公民館運営審議会等の設置割合	52.0%	50.9%	—	—	50.5%	—	対前回調査値 比増					
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値		測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠			
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	調査年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・達成目標1の「関係諸機関等と連携・協働」については、目標設定の考え方・根拠を踏まえると、社会教育関係施設における関係機関と事業を共催した割合が測定指標となると考えられるため。 ・目標値については、悉皆調査である基幹統計の数値を基準に、前回調査からの増加を目標とする。 ・分母：社会教育関係施設数（公民館（類似施設含む）、図書館、博物館、博物館類似施設、青少年教育施設、女性教育施設、社会体育施設、劇場・音楽堂等、生涯学習センター） 分子：関係機関と共催事業を行った社会教育関係施設数 【出典】 「社会教育統計」（文部科学省）				
②社会教育関係施設における関係機関と事業を共催した割合	29.5%	—	—	29.4%	—	—	対前回調査値 比増					
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—						

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	調査年度		
③地方自治体（社会教育関係施設を含む）が主催又は共催する社会教育学級・講座のうち、「市民意識・社会連帯意識」及び「指導者養成」の学級・講座の実施数	85,995	—	—	86,484	—	—	対前回調査値以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成目標1の「地域課題解決など多様な学びの機会を提供」については、目標設定の考え方・根拠を踏まえると、「市民意識・社会連帯意識」分野（※1）及び「指導者養成」分野（※2）の学級・講座の実施数が達成目標のための一つの測定指標となると考えられるため。 ※1には、社会福祉やまちづくり・住民参加、防災等の学習が含まれる。 ※2には、コーディネーターやリーダー養成等の学習が含まれる。 ・目標値については、悉皆調査である基幹統計の数値を基準に、前回調査からの増加を目標とする。 ・数値は都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局、公民館（類似施設含む）、青少年教育施設、女性教育施設、生涯学習センターにおける「市民意識・社会連帯意識」及び「指導者養成」分野の学級・講座数の合計。 <p>【出典】「社会教育統計」（文部科学省）</p>	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	調査年度		
④地方自治体（社会教育関係施設を含む）が主催又は共催する社会教育学級・講座のうち、「市民意識・社会連帯意識」及び「指導者養成」の学級・講座の受講者数	5,110,895	—	—	4,837,957	—	—	対前回調査値以上	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・達成目標1の「地域課題解決など多様な学びの機会を提供」については、目標設定の考え方・根拠を踏まえると、「市民意識・社会連帯意識」分野（※1）及び「指導者養成」分野（※2）の学級・講座の受講者数が達成目標のための一つの測定指標となると考えられるため。 ※1には、社会福祉やまちづくり・住民参加、防災等の学習が含まれる。 ※2には、コーディネーターやリーダー養成等の学習が含まれる。 ・目標値については、悉皆調査である基幹統計の数値を基準に、前回調査からの増加を目標とする。 ・数値は都道府県・市町村教育委員会、都道府県・市町村首長部局、公民館（類似施設含む）、青少年教育施設、女性教育施設、生涯学習センターにおける「市民意識・社会連帯意識」及び「指導者養成」分野の受講者数の合計。 <p>【出典】「社会教育統計」（文部科学省）</p>	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段（開始年度）		令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考	
学びを通じた社会参画の推進に関する実証研究事業（令和元年度）		8.8 (5.3)		6.7		①②③④	0042	—	
社会教育実践センター（平成13年度）		38.9 (37.8)		34.2		①②③④	0046	—	
公立社会教育施設災害復旧事業（平成24年度）		2498.6 (1,978)		0		①②③④	0043	—	
昨年度事前分析表からの変更点									

達成目標2	幅広い地域住民等の参画により、地域と学校の連携・協働を進め、社会全体で子供たちを育てる体制を構築すること。						目標設定の考え方・根拠	「次世代の学校・地域創生プラン」（平成28年1月25日）等を踏まえ、平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律および社会教育法が改正され、学校運営協議会の設置（コミュニティ・スクールの導入）の努力義務化（地方教育行政法）や、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく「地域学校協働活動」を全国的に推進することが必要とされた（社会教育法）ため。また、第3期教育振興基本計画において、コミュニティ・スクールの導入の促進及び運営の充実並びに地域学校協働活動の全国的な推進を図ることとされたため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
①地域学校協働活動に参画した地域住民等の数（延べ人数）（万人）	1,126	809	993	1,126	1,168	1,144	対前年度比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・平成29年3月の社会教育法改正により、「地域学校協働活動」を全国的に推進することが必要とされたことを受けて、「地域学校協働活動」に参画した地域住民等の数を測定指標として設定し、目標値は「対前年度比増」と設定。 【出典】文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
②地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行った学校の割合	65.5%	—	—	—	65.5%	72.1%	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第3期教育振興基本計画において、地域住民や保護者等が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会制度を全ての公立学校において導入すること、全小中学校区における幅広い地域住民や地域の多様な機関・団体等の参画を通じた地域学校協働活動の全国的な推進を図ることとされているため。 分母：全国学力・学習状況調査の学校質問紙に回答した学校数 分子：全国学力・学習状況調査の学校質問紙に回答した学校のうち、地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域住民との協働による活動を行ったと回答した学校数 【出典】全国学力・学習状況調査（本質問は平成30年度より）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
③コミュニティ・スクールを導入している地方公共団体の割合	21.0%	13.4%	16.4%	21.0%	30.8%	40.0%	100%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 平成29年3月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、教育委員会に対してコミュニティ・スクールの導入が努力義務化されているため。 分母：都道府県数、政令市数、市町村数の合計 分子：コミュニティ・スクールを導入している都道府県数、政令市数、市町村数の合計 【出典】コミュニティ・スクール指定状況調査（平成29年度より「コミュニティ・スクール導入状況調査」に改称して実施）（平成17年度より毎年）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H30年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度		
④保護者や地域住民との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと考える学校の割合	92.4%	—	—	—	92.4%	93.6%	対前年度比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第3期教育振興基本計画では、家庭・地域の教育力の向上、学校との連携・協働の推進という目標において、保護者や地域の人との協働による活動が学校の教育水準の向上に効果があると思う学校の割合が参考指標として設定されているため。 分母：全国学力・学習状況調査の学校質問紙に回答した学校数 分子：全国学力・学習状況調査の学校質問紙に回答した学校のうち、保護者や地域住民との協働による取組は、学校の教育水準の向上に効果があったと考えると回答した学校数 【出典】 全国学力・学習状況調査（本質問は平成30年度より）	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段 (開始年度)		令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】		令和2年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号 ※記載不要	備考	
地域と学校の連携・協働体制構築事業 (学校を核とした地域力強化プランの一部) (令和2年度)		—		7373.5の内数		①②③④	0038	—	
仮設住宅の再編等に係る子供の学習支援によるコミュニティ復興支援事業 (被災者支援総合交付金の一部) (平成23年度) ※平成23～27年 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業		17,645の内数 (12,857の内数)		15,480の内数		①②④	0002 復興庁	—	
昨年度事前分析表からの変更点		達成手段の「コミュニティ・スクール推進体制構築事業」については、「地域と学校の連携・協働体制構築事業」に統合されたため、削除。 達成手段の「次世代の学校・地域」創生プランについては、同プランを踏まえた法改正が既になされているため、削除。							

達成目標 3	地域の多様な人材を活用した家庭教育支援の取組を推進し、保護者が安心して家庭教育を行えるようにする。また、「早寝早起き朝ごはん」国民運動の継続的な推進等を行い、社会全体で子供たちの生活リズムの向上を図る。						目標設定の考え方・根拠	第3期教育振興基本計画において、地域全体で家庭教育を支える仕組みづくりや子供の基本的な生活習慣の確立や生活リズムの向上につながる活動が求められており、学校や、子育て経験者をはじめとした地域人材など、地域の多様な主体が連携協力して、親子の育ちを応援することや、大人と子供が触れ合いながら充実した時間を過ごすための環境づくりが必要であるため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第3期教育振興基本計画において、多様化する家庭環境に対し、地域全体で家庭教育を支える目標を掲げており、家庭教育支援事業の実施箇所数(※)の対前年度比での増加を目指す。 ※家庭教育支援チーム数+チームは設置せずに家庭教育支援を実施している市区町村 【出典】文部科学省調べ
①家庭教育支援事業の実施箇所数※	470箇所	676箇所	753箇所	852箇所	898箇所	989箇所	対前年度比増	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	調査年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第3期教育振興基本計画における測定指標として「地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合の改善」を設定しており、地域全体で家庭教育の教育力の向上を推進する取組を通じて改善を目指す。 ・平成28年度「家庭教育の総合的推進に関する調査研究～家庭教育支援の充実のための実態等把握調査研究～」における調査の母数のうち、「子育ての悩みを相談できる人がいる」父母の割合。 【出典】文部科学省調べ
②地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合	34.2%	—	34.2%	—	—	—	前回調査年度以上	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第3期教育振興基本計画における測定指標として、「朝食を欠食する」児童生徒の割合の改善を設定していることから、基本計画策定時の実績値からの改善を目指す。 ・全国学力・学習状況調査における調査の母数のうち、朝食を欠食している小学6年生の割合。 【出典】文部科学省調べ
③全国学力・学習状況調査における「朝食を欠食する」児童生徒の割合	3.7%	4.4%	4.5%	4.6%	5.5%	4.5%	対基準値比減	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
④全国学力・学習状況調査における「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」児童生徒の割合	78.9%	79.4%	80.0%	79.8%	76.9%	81.4%	対基準値比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第3期教育振興基本計画における測定指標として、「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」児童生徒の割合の改善を設定していることから、基本計画策定時の実績値からの改善を目指す。 ・全国学力・学習状況調査における調査の母数のうち、毎日同じくらいの時刻に寝ている小学6年生の割合。 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
⑤全国学力・学習状況調査における「毎日、同じくらいの時刻に起きている」児童生徒の割合	90.9%	91.0%	90.9%	91.1%	88.8%	91.6%	対基準値比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第3期教育振興基本計画における測定指標として、「毎日、同じくらいの時刻に起きている」児童生徒の割合の改善を設定していることから、基本計画策定時の実績値からの改善を目指す。 ・全国学力・学習状況調査における調査の母数のうち、毎日同じくらいの時刻に起きている小学6年生の割合。 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）		令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
地域における家庭教育支援基盤構築事業（学校を核とした地域力強化プランの一部）（平成30年度）		6,445.5の内数（6,373.5の内数）		7373.5の内数		①②	0038	—
家庭教育支援推進事業（平成30年度）		13.7（10.3）		12.9		①②③ ④⑤	0039	—
昨年度事前分析表からの変更点								

達成目標 4	青少年の豊かな人間性を育むため、青少年が多様な体験活動を経験できる体制を整備し、地域における体験活動の機会及び体験活動に参加する青少年を増加させる。						目標設定の考え方・根拠	第3期教育振興基本計画で目標として掲げられている「豊かな心の育成」の達成に向けて、体験活動は非常に有効な手段であることから、地域における体験活動の機会と、体験活動に参加する青少年を増加させる必要があるため。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	調査年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 青少年の体験活動の機会を充実させるためには、学校に加えて、学校以外（地域）での事業実施及び青少年の参加が重要であり、体験活動推進の現状を把握するために、上記事業に参加する子供の割合を把握することが適切と考えたため。 ※3年に1度実施する調査のため、次回調査結果（令和元年度調査）は令和2年度中に公表予定。 分子：該当する小学生数 分母：調査対象となった小学生数 【出典】 独立行政法人国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する実態調査」
①学校以外の公的機関や民間団体等が行う自然体験に関する行事に参加した子供(小学1年生～6年生)の割合	51.7%	—	52.3%	—	—	調査中	対前回調査値以上	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	調査年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 毎年10月に実施する「体験の風をおこそう運動推進月間」にて、全国各地の青少年教育施設や青少年教育関係団体、自治体等が実施する体験活動の事業数を把握することで、体験活動推進の現状が把握することが適切と考えたため。 【出典】 独立行政法人国立青少年教育振興機構公表「体験の風をおこそう運動推進月間事業」エントリー団体数・事業数・参加者数
②体験活動の実施事業数（「体験の風をおこそう運動推進月間事業」実施事業数）	889	997	1,898	2,609	2,042	1,815	対前回調査値以上	
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H22年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	調査年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）等を踏まえ、青少年教育施設における教育機会の活性化を図る必要がある。そのため、定期的な調査による継続的な実態把握による、直近の対前回調査との比較することにより目標を設定することが適切と考えたため。 【出典】文部科学省「社会教育調査」	
③青少年教育施設における学級・講座の参加者数（人）	603,094	—	—	950,901	—	—	前回調査年度以上		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
達成手段（開始年度）		令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考	
体験活動等を通じた青少年自立支援プロジェクト（平成23年度）		32 (27.4)		27		①②③	0040	—	
独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金に必要な経費（平成18年度）		8,658 (8,658)		8,571		①②③	0045	我が国のナショナルセンターとして、青少年をめぐる様々な課題へ対応するため、青少年に対し教育的な観点から、より総合的・体系的な一貫性のある体験活動等の機会や場を提供するとともに、青少年教育指導者の養成及び資質向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成を行っている。	
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費（平成18年度）		858 (858)		0		①②③	0045		
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標を重点化する観点から、昨年度設定していた『青少年教育施設における学級・講座の実施件数』の指標を削除した。							

達成目標 5	学校図書館を活用した児童生徒の読書活動・学習活動の充実を促進するなど、子供の読書活動を推進するための環境を家庭、学校、地域等の連携のもと整備し、全ての子供が自主的な読書活動を行えるようにする。						目標設定の考え方・根拠	子供の読書活動は、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものであるため、社会全体で積極的にそのための環境の整備を推進することが極めて重要である。そのため、「子どもの読書活動の推進に関する法律」及び同法に基づく「第4次子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」（平成30年4月20日閣議決定）の着実な実施や、「学校図書館図書整備等5か年計画」による学校図書館の整備充実等を通じ、子供の読書活動を推進するための環境を整備し、子供が自主的に読書活動を行えるようになる必要がある。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
①子供の不読率（1か月に1冊も本を読まなかった子供の割合）	H24年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第4次子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」（平成30年4月閣議決定）において、不読率を平成34年度までに小学生2%以下、中学生8%以下、高校生26%以下にすることが明記されている。 ・分母：調査に回答した小学4～6年生、中学1～3年生、高校1～3年生の数 分子：1か月に1冊も読まなかった小学4～6年生、中学1～3年生、高校1～3年生の数 <p>【出典】毎日新聞社・公益社団法人全国学校図書館協議会「学校読書調査」</p>
小学生 4.5%	小学生 4.8%	小学生 4.0%	小学生 5.6%	小学生 8.1%	小学生 6.8%	小学生 2%以下		
中学生 16.4%	中学生 13.4%	中学生 15.4%	中学生 15.0%	中学生 15.3%	中学生 12.5%	中学生 8%以下		
高校生 53.2%	高校生 51.9%	高校生 57.1%	高校生 50.4%	高校生 55.8%	高校生 55.3%	高校生 26%以下		
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）等を踏まえ、学校図書館の活用を通じた児童生徒の読書活動や学習活動が充実される必要がある。そのため、定期的な調査による継続的な実態把握による、直近の対前回調査との比較することにより目標を設定することが適切と考えたため。 ※1 平成27年度に調査項目を変更したため単純比較はできない。 ※2 平成25年度から平成26年度までは以下の測定指標で実施。 ・分母：国公立の小学校・中学校・中等教育学校及び特別支援学校のうち、全国学力・学習状況調査の当日実施校数 分子：上記のうち、「調査対象学年の児童生徒に対して、前年度に、学校図書館を活用した授業を計画的に行いましたか」の質問項目に「週に1回程度又はそれ以上行った」又は「月に数回程度行った」と回答した学校数 <p>【出典】文部科学省「全国学力・学習状況調査」</p>
②小・中学校において、月に数回程度以上図書館資料を活用した授業を計画的に行っている学校の割合（%）	小学校 46.9 ※2	小学校 43.1 ※1	小学校 42.6 ※1	—	—	—	対前回調査値 比増	
中学校 9.6 ※2	中学校 11.7 ※1	中学校 11.7 ※1	—	—	—	対前回調査値 比増		
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値		実績値				目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H25年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度		
③全国学力・学習状況調査による「学校の授業時間以外に1日当たりどれくらいの時間、読書を読みますか」の間における「全くしない」の回答の割合	小学生 20.7%	小学生 19.8%	小学生 20.4%	小学生 20.4%	小学生 18.6%	小学生 18.6%	対前回調査値 比減	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・「第4次子供の読書活動の推進に関する基本的な計画」（平成30年4月閣議決定）の基本方針において、子供達が読書意欲を高め、自主的な読書習慣を身に付ける必要性について明記されている ・分母：調査に回答した小学6年生、中学3年生の数 分子：肯定的な回答をした小学6年生、中学3年生の数 【出典】 文部科学省「全国学力・学習状況調査」	
	中学生 35.7%	中学生 34.8%	中学生 36.9%	中学生 35.4%	中学生 32.7%	中学生 34.7%			
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—			
達成手段 (開始年度)			令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】		令和2年度 当初予算額 【百万円】		関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
子供の読書活動の推進 (平成23年度)			25.1 (21.2)		20.9		③	0041	—
図書館における障害者利用の促進 (令和2年度)			—		17.4		③	新02-0004	—
学校図書館総合推進事業 (令和2年度)			—		30.2		③	新02-0005	—
学校図書館の図書整備 (第5次学校図書館図書整備等 5か年計画の一部) (平成29年度)			—		—		①②③	—	平成29年度からの5年間における学校図書館図書標準の達成を目指すための地方交付税措置（単年度：約220億円）
学校図書館への新聞配備 (第5次学校図書館図書整備等 5か年計画の一部) (平成29年度)			—		—		①②③	—	平成29年度からの5年間における学校図書館への新聞配備のための地方交付税措置（単年度：約30億円）
学校司書の配置 (第5次学校図書館図書整備等 5か年計画の一部) (平成29年度)			—		—		①②③	—	平成29年度からの5年間における学校司書の配置のための地方交付税措置（単年度：約220億円）
全国学校図書館担当主事 連絡協議会 (平成26年度)			—		—		①②③	—	文部科学省主催の学校図書館担当主事を対象とした協議会を開催の上、学校図書館に関する行政説明等を実施している。
昨年度事前分析表からの変更点			測定指標を重点化する観点から、昨年度設定していた『全国学力・学習状況調査による「読書は好きですか」の間に対する肯定的な回答の割合』の指標を削除した。また、達成手段の「司書教諭及び学校司書の資質の向上等を通じた学校図書館改革」については、令和元年度限りの事業のため削除し、令和2年度の新規事業を追加した。						